

# 4 地方組織の抜本改革等について

内部統制の強化、効率的な事業の実施を図る観点から社会保険事務局47カ所をブロック単位に集約し、人員配置の地域間格差の是正や広域的な人事異動の拡大をすすめるつもりですが、全厚生はどのようなふうに考えていますか？

担っている業務には給付、相談、不服審査等があり、国民の利便性や権利・義務を保障するうえで、

## 強制的・一律的な広域配転は反対

## 国民の利便性や権利・義務の保障を

な組織体質の改善、内部統制の強化などから必要としています。

住民に身近である社会保険行政は、地域性、公平性、総合性、効率性等が基本的な求められています。社会保険事務局が

最終報告では「都道府県」ではなく「市町村」を単位として、地方事

急激な都市部の行政需要増に対応し、広域的な人事異動には絶対必要だが、反対の立場ではありませ

## 全厚生の基本要 求 (案)

- 1 社会保険行政は憲法25条にもとづき国の責任で拡充し、「市場化テスト」(官民競争入札)の対象として「民間開放」を行わないこと。安定・継続した行政運営を保障するため、社会保険庁の独立行政法人化や民営化は行わないこと。
- 2 政府管掌健康保険はこれまでどおり、国の責任で国の事業として全国一体で実施すること。国の責任放棄・縮小につながる「都道府県単位の運営」は行わないこと。
- 3 国民サービスの向上・充実にむけた大幅な増員を行うこと。行政ニーズ・職場実態に応じた定員を確保すること。また、社会保険行政サービスの向上・充実に図るため、行政需要に見合った適正な人員の見直しを早急に行うこと。
- 4 「組織の構造改革及び職員の意識改革等」については、職員の労働条件に関する極めて重要な問題であり、一方的な方針の決定及び改編は行わないこと。実施にあたっては労使協議を尽くすこと。
- 5 公務の特性、公共性を損なう「民間企業的な能力・業績主義」強化を柱とした「任用・給与制度」の改悪を行わないこと。また、評価制度の「試行」を一方的に強行せず、労使協議を尽くすこと。
- 6 職員の意向を無視した強制的・一律的な広域配転を行わないこと。また、転勤を命ずるにあたっては本人・家族の生活に十分配慮し、職員の希望を最大限尊重すること。
- 7 国民から徴収した貴重な社会保険料財源は社会保険行政の事務費とせず一般財源で措置すること。
- 8 年金相談センターの増設など年金相談体制を充実し国民サービスの向上・充実をはかること

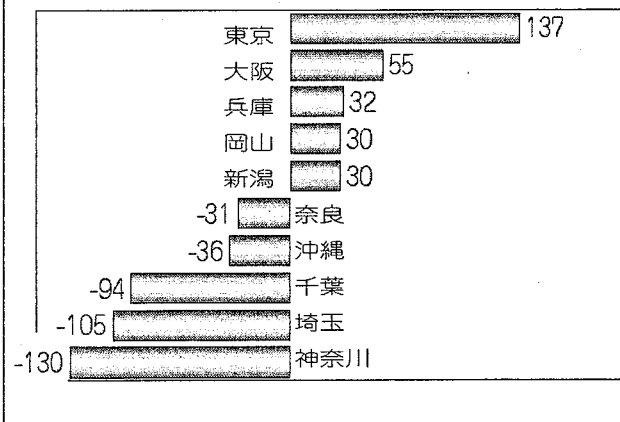
地方事務官制度に由来する都道府県単位の意識や閉鎖的な組織体質の改善、内部統制の強化など様々な問題は、組織をアップデートし、キャリアの配属を拡大した上で、人事のあり方を根本的に見直しが必要と

## 人事のあり方など根本的な見直しが必要

また、ブロック内、同時に「組織の構造改革」もかかることから、単純な労働条件に関する極めて重要な問題であり、一方的な方針の決定及び改編は、保障行政の発展的な理由の中で十分な労使協議を明確にすることが重要だと考えます。

## 都道府県別正規職員の過不足

(2004年4月、格差の上下5県から抽出)



## 社会保険庁改革の経過

年月日	事項
2004.06.	自民・公明党、年金法案強行採決
2004.07.	参議院選挙 民主党躍進
2004.07.23	民間から社会保険庁長官就任
2004.07.29	年金加入記録の業務外閲覧職員を処分
2004.08.	国民年金保険料収納に係る行動計画発表
2004.08.1	社会保険庁のあり方に関する有識者会議の設置
2004.08.10	社会保険庁改革推進本部の設置
2004.09.15	社会保険事業運営評議会の設置
2004.09.17	緊急対応プログラム発表
2004.09.27	社会保険庁課長を逮捕
2004.10.01	厚生労働省信頼回復対策推進チーム発足
2004.10.01	調達委員会の設置
2004.10.01	内部通報制度の整備及び法令遵守委員会設置
2004.10.22	監修料など調査結果及び指図を公表
2004.11.26	緊急対応プログラム修正版発表
2004.11.26	有識者会議「中間とりまとめ」発表
2004.12.02	職員行動規範策定
2004.12.	毎週月曜日 年金相談延長実施
2005.01.14	社会保険庁、不祥事に関する調査報告発表
2005.01.21	通常国会開会
2005.01.	土日における年金相談実施
2005.03.15	「社保庁を解体し新しいシステムを作る会」発足
2005.05.	市場化テストモデル事業1円落ちなど適用促進実施
2005.05.31	有識者会議 最終とりまとめ報告

# わかりやすい年金制度で行政サービス向上を

## 社会保険職員アンケートの結果 (概要)

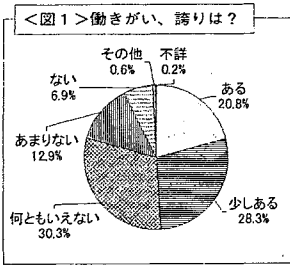
# 全厚生

2月25日 号外

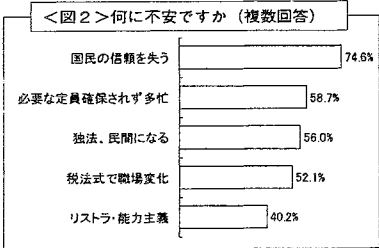
全厚生組合員の「購読料」は組合費の中に含まれています。(毎月5日、25日発行)

全厚生 HomePage <http://www.kokko-nel.org/zenkousei/>

発行責任者 杉下茂雄  
千代田区麹が関1/2ノ2  
全厚生労働組合 千代田支部  
(B10)421 (1部20円送料別)

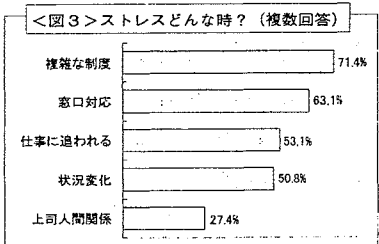


社会保険の仕事に働きがいや誇りはありますか? 「あまりない」が含まれる割合は40.1%です。また、「ある」と「少しある」を合わせた割合は49.1%です。

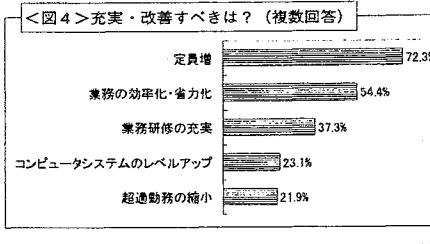


### 社会保険職場に「不安」9割 「国民の信頼を失う」に集中

社会保険の仕事に働きがいや誇りはありますか。一方、「ない」と「あまりない」が含まれる割合は40.1%です。また、「ある」と「少しある」を合わせた割合は49.1%です。不安を感じる理由として、最も多く挙げられたのは「国民の信頼を失う」(74.6%)です。次に「必要な定員確保されず多忙」(58.7%)、「独法、民間になる」(56.0%)、「税法式で職場変化」(52.1%)、「リストラ・能力主義」(40.2%)が挙げられています。



職場や仕事で感じるストレスを感じる理由として、最も多く挙げられたのは「複雑な制度」(71.4%)です。次に「窓口対応」(63.1%)、「仕事に追われる」(53.1%)、「状況変化」(50.8%)、「上司人間関係」(27.4%)が挙げられています。



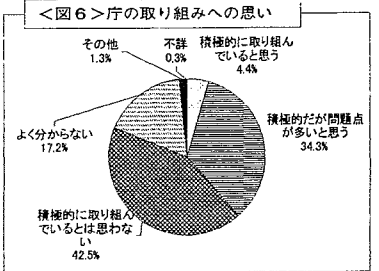
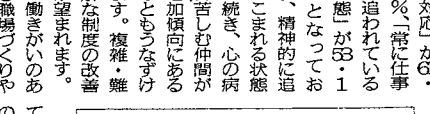
職場や仕事で感じるストレスを感じる理由として、最も多く挙げられたのは「定員増」(72.3%)です。次に「業務の効率化・省力化」(54.4%)、「業務研修の充実」(37.3%)、「コンピュータシステムのレベルアップ」(23.1%)、「超過勤務の縮小」(21.9%)が挙げられています。

情対応が68.1%に達している状態が53.1%となっており、精神的に追い詰められる状態が続く、心の病に苦しむ仲間が増加傾向にあることもうかがえます。複雑・難解な制度の改善が望まれます。

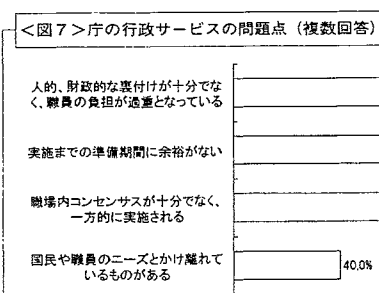
働きがいのあつた職場づくりや業務環境の改善、充実・省力化、業務研修の充実、コンピュータシステムのレベルアップ、超過勤務の縮小、定員増など、改善すべき点として、56.0%と多く挙げられています。中でも「定員増」が72.3%と最も多く挙げられています。これは、業務量の増大による超過勤務の縮小や、業務環境の改善が望まれます。

### 行政サービス向上の社会的取組には批判的

行政サービスの向上と前向きな姿勢もみられる一方で、社会的取組には批判的意見が散見されています。図⑤は「現在の体制にはさまざまな問題がある」(66.9%)、「人員・予算の制約があり、おのずと限界がある」(54.6%)、「国民の権利として、積極的に取り組む必要がある」(39.4%)と、批判的意見が散見されています。



積極的に取り組んでいるとは思わないという意見が42.5%に達しています。これは、国民の権利として、積極的に取り組む必要があるという意見が39.4%に達していることと一致しています。



行政サービスの問題点として、最も多く挙げられたのは「人的、財政的な裏付けが十分でなく、職員の負担が過重となっている」(63.9%)です。次に「実施までの準備期間に余裕がない」(59.2%)、「職場内コンセンサスが十分でなく、一方的に実施される」(57.1%)、「国民や職員のニーズとかけ離れているものがある」(40.0%)が挙げられています。

### 社会保険行政研究集会

日程 2004年3月6日(土)13時~7日(日)12時20分  
会場 京都市エミナース(JR長岡京駅より送迎バスで約20分)  
メインテーマ 「国民本位の社会保険制度の実現を目指して」  
記念講演 「社会保障の基本原則と将来像」  
芝田 英昭(立命館大学 産業社会学部教授)  
内容 基調報告、テーマ別分設会・討論、まとめ、行動提起  
<研究テーマ>  
①医療・健康保険のあり方(都道府県単位の財政運営)  
②公的年金制度のあり方(制度改正、空洞化、年金講師団活動の取り組みなど)  
③行政サービス(事務の合理化、効率化など)  
各支部からの積極的な参加をよろしくお願いいたします。

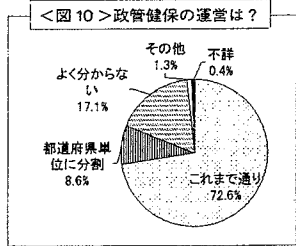
# 国民の信頼に応える職場に

## 社会保険職員アンケート結果

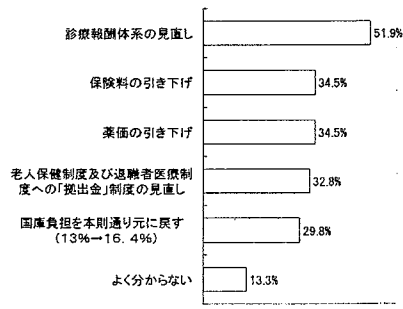
### 政管健保は「全国一律で行うべき」が7割

平成14年7月の医療保  
険制度改革で被用者保  
険は本人3割負担となり  
ました。このことにつ  
いて「(9)3割負担は  
むを得ない」が49.6%  
で、「(2)3割負担に  
戻す」が38.8%、「当  
面に2割負担にすべき」  
が29.4%、「当面2  
割負担にすべき」が  
12.8%、「早期に本人  
10割負担にすべき」  
が6.3%、「よく分か  
らない」が2.0%、「不  
詳」が0.3%となっ  
ています。

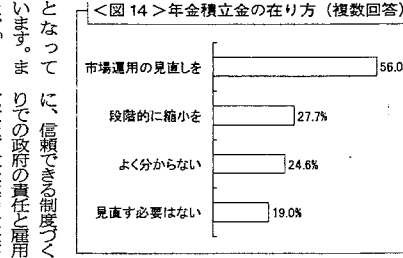
制度の改善を重視す  
べきことについて(図11)は  
「診療報酬体系の見直  
し」が51.9%で最も多  
く、「次いで」「薬価の引  
下げ」が34.5%、「老人  
保健及び退職者医療制  
度への「拠出金」制度の見  
直し」が32.8%となっ  
ています。しかし「エ  
ンゲル係数」が38.8%とな  
り、今後、学習や研究を  
深めることの必要性が現  
れていると言えます。



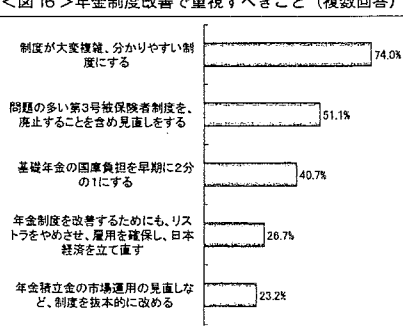
<図10> 政管健保の運営は?



<図11> 医療保険の改善で重視すべきこと(複数回答)



<図14> 年金積立金の在り方(複数回答)



<図16> 年金制度改善で重視すべきこと(複数回答)

### 分かりやすく信頼できる年金制度に

平成14年7月の医療保  
険制度改革で被用者保  
険は本人3割負担となり  
ました。このことにつ  
いて「(9)3割負担は  
むを得ない」が49.6%  
で、「(2)3割負担に  
戻す」が38.8%、「当  
面に2割負担にすべき」  
が29.4%、「当面2  
割負担にすべき」が  
12.8%、「早期に本人  
10割負担にすべき」  
が6.3%、「よく分か  
らない」が2.0%、「不  
詳」が0.3%となっ  
ています。

基礎年金の国民負担の  
財源を政府は消費税に求  
めようとしていること  
について(図12)は、「反  
対」が42.5%だが、「反  
対だがやむを得ない」  
が30.3%、「賛成」  
が23.7%となってい  
ます。また、「基礎年金の  
税方式について(図13)  
」は、「賛成」が23.7%  
とされています。

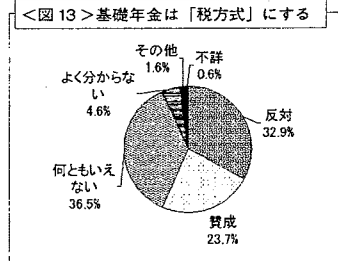
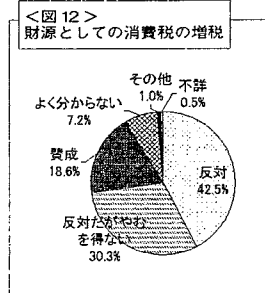
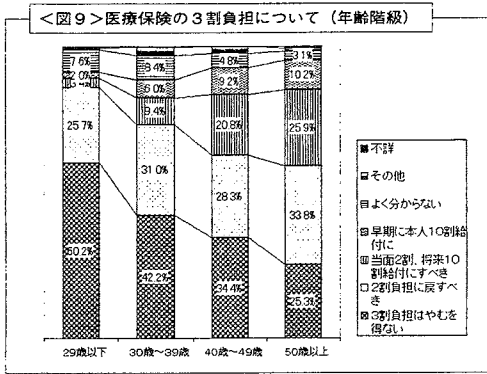
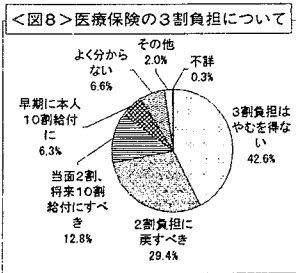
「第3号被保険者制度の  
見直し」51.1%、「基礎  
年金の国民負担を早期に  
2分の1にする」40.7%  
、「雇用を確保し、日本  
経済を立て直す」28.7%  
となっています。

「第3号被保険者制度の  
見直し」51.1%、「基礎  
年金の国民負担を早期に  
2分の1にする」40.7%  
、「雇用を確保し、日本  
経済を立て直す」28.7%  
となっています。

<図15> 14年度国民年金保険料の納付率が低かった原因(複数回答)



<図15> 14年度国民年金保険料の納付率が低かった原因(複数回答)



以上述べたアンケート  
結果から、日常的な事業  
運営に関する問題意識の  
所在と要求の基本が明ら  
かになったと言えます。  
医療保険制度に関して  
は、社会保険事務所では  
年金制度を巡っては、

# 社会保険行政研究会

(3月6~7日)  
京都エミナース

## に参加しよう

められていく課題であ  
る。日常的な事業運営でも  
ね合わせながら問題意識が  
示されているものと考えら  
れます。

<図16> 年金制度改善で重視すべきこと(複数回答)



<図16> 年金制度改善で重視すべきこと(複数回答)